

国土交通政策研究所 第192回政策課題勉強会 概要

日 時 : 平成28年11月9日(水)12時30分～14時00分
講 師 : 大水敏弘氏 (都市局まちづくり推進課官民連携推進室 企画専門官)
角田陽介氏 (都市局まちづくり推進課 企画専門官)
テーマ : 「副市長、副町長からみた東日本大震災の復興の教訓」

「副町長からみた東日本大震災の復興の教訓」大水敏弘氏

任期4年の内、3年間大槌の副町長を務めた。

大槌町は大船渡市とは様々な局面で状況が非常に異なる。大槌町は正規職員が不足(130人中40人死亡)、さらに都市整備担当職員は概ね外部からの応援職員であったため、町民は、地元正規職員抜きで話しが進んでいるという疎外感が多少あったかもしれない。

大槌町の被災状況

大槌町の人的被災状況は、死亡者813名、行方不明者421名、(計1,234名)、山と平野から成る地形のため、津波が来る前に山に逃げられたはずだが、実際はそれが出来ず、役場職員が40人亡くなった。海にも近くこれまでも津波が来ているが、その感覚が薄れてしまったのではないか。

家屋全壊・半壊は、4,167世帯、一部損壊は208世帯、人口は今年3月現在で12,307人、人口減少率は22.8%だが、被災状況から鑑みると8割近くの方が残ったとも言える。

復興まちづくり

応急仮設住宅の状況は、今年7月現在2,097戸中1,441戸2,803人(入居率68.7%)、また災害公営住宅の建設進捗率は45%と低いが、その理由は、平地が少ないため区画整理の区域内に(かさ上げ後に)災害公営住宅を建設している事が主な要因である。平成27年度の災害復興費用380億円のうち土木関連は333億円。これは震災前の約50倍、人口1万人の町で実施するのは無理がある。人手が足りないため、URに委託、またゼネコンに発注業務の一端を請け負ってもらうという方法をとる(CM方式)などして町の負担を軽減した。

工事費の高騰、人材不足により業者の確保に苦慮したが、現在、病院、学校、消防署、公民館などはほぼ再建されている。

県立大槌病院は県営、今年5月開院した。大槌も含め沿岸部の病院は経営が厳しい。ちなみに南三陸町は町営で病院を運営しているが、その一方で震災を機に下水道整備を廃止している。

公立学校は、4小学校1中学校を合併し小中一貫校として、今年9月木造校舎が完成した。

本来、学校再建は最優先にて着工されるべき事業だが、工事費高騰の影響で着工が遅れた。

4校の統合による経費削減効果は非常に大きい。(スクールバス経費を払っても、統合した方が有利)

消防署は今年3月完成。図書館は区画整理によるかさ上げ後、生涯学習施設、町民活動施設と合築して建築工事発注予定((仮称)御社地エリア復興拠点施設)。公民館は元学校用地に避難ホールを併設した施設を再建する。

また、土地区画整理事業(赤浜地区、吉里吉里地区、町方地区、安渡地区)、防災集団移転促進事業(安渡地区、赤浜地区、小枕地区、町方地区、浪板地区、吉里吉里地区)、漁業集落防災機能強化事業(赤浜地区、浪板地区)、津波復興拠点整備事業(安渡地区、町方地区)などの事業が進められている。赤浜地区は防潮堤を現状の規模(6m)に維持し、かわりにかさ上げ、移転を大規模に行う。

町中心部(町方地区)は防潮堤(14.5m)で守る。(ここで防潮堤を下げると広範囲が浸水してしまうので下げられない)それでも東日本大震災規模で浸水する宅地はかさ上げを2m行う。

生活再建と支援

応急仮設住宅の入居率は現在約7割、町外避難者数は約3千人、一般会計予算は当初60億未満だったものが、10倍にまで膨らんだ。

現在、復興事業の見通しは概ね立って来たが、防災集団移転事業および災害公営住宅の復旧が4割程度の進捗率にとどまっている。防災集団移転事業は当初、地区ごとに移転計画を実施していたが、後に全ての地区を統合して希望の地区に移転できるようにした。災害公営住宅については、土地区画整理後に建設されるため、進捗が遅くなる。

大槌町の産業は、ハードと共に生業の再生に取り組んでいく必要があるが、人手不足のため、主な産業である水産加工業は労働力を外国人に依存している状況である。ただ、漁業の水揚げ高は回復しつつある。

大槌町の復興事業

○コミュニティの再構築(地元で確立していなければ避難を促すこともできず、安全な町とはいえない)

- ・住民自身によるまちづくりの議論の場所を確保
- ・まちづくり分科会、地域復興協議会の活用
- ・コミュニティ形成に配慮した災害公営住宅の整備(できるだけ木造長屋、木造戸建て)
- ・災害公営住宅入居の配慮
- ・自治会運営のサポート、社会福祉協議会との連携
- ・Uターン支援策の実施

○持続可能な町へ

- ・津波復興拠点整備事業の導入による産業団地の整備
 - ・企業誘致活動、漁業の早期復興
 - ・公共公益施設の全体整備計画を作成、地場産業を活用した木造施設整備を推進
- 地域性と安全性に配慮したまちづくり
- ・土地区画整理事業の地区内に、防集団地及び、災害公営住宅団地を計画
 - ・津波への防災意識向上への取組(安渡地区では避難訓練に居住者の約2倍の人数が参加)
- 公共施設の周辺移転
- ・かさ上げ前に再建、安全性重視(津波の心配がない場所に再建希望)等の事情により、周辺移転が加速し、結果として駅周辺に残った公共施設は少なく(役場と図書館)、分散型市街地になってしまった。
- ソフト面での構想
- ・アーカイブ活動
 - ・ポータルサイト
 - ・ふるさと納税
 - ・跡地利用 (ガーデニング等) (苗木、土の配布)
 - ・大槌ファンクラブづくり (大槌との交流、防災を全国に発信)
 - ・Uターン窓口の設置
 - ・大槌食べる通信の発刊 (雑誌の付録として食物が届く、生産者の取組紹介、レシピ付)
 - ・景観のガイドラインづくり
 - ・震災前の記憶 (まちのおもかげを残す)
 - ・町の魅力作り
- 釜石市との差別化 (今後、町が生き残っていくためには差別化も必要)
- ・おしゃれ(釜石) - 普段着(大槌)
 - ・競技場(釜石) - 練習場(大槌)